

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0055

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	ひとり親家庭等自立促進基盤事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(令和2年3月23日厚生労働省告示第417号) ・子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦(以下「ひとり親家庭等」という。)の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対する補助 ○実施主体:民間団体 ○補助率:定額補助・10/10								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	28		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	28		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	母子家庭等対策費補助金	-	28	重要政策推進枠:19百万円					
	計	-	28						
活動内容 (アクティビティ)	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭の自立支援事業の費用に対する補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ること	実施事業者数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X=事業費 Y=実施事業者数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	-
				計算式	X / Y	-	-	-	-

活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ること		セミナー等実施回数	活動実績		件	-	-		-	-
			当初見込み		件	-	-	-	-	18
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ること		実施地域数	活動実績		地域	-	-	-	-	-
			当初見込み		地域	-	-	-	-	8
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ること		セミナー等参加延べ人数	活動実績		人	-	-	-	-	-
			当初見込み		人	-	-	-	-	5,000
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	母子福祉団体等の民間団体が行う多様な取組を公募により実施することを予定しており、目標値の設定は困難である。				本事業により、平成元年度～令和3年度においても各年度3団体に補助を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備事業の実施	公募により選ばれた民間団体が行う事業の種類	実績		件	-	-	-	-	-	
		目標値		件	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
政策評価 政策評価書 URL 該当箇所	政策	こども・子育て支援の推進								
	施策	ひとり親家庭等への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭への支援活動に対し財政的支援を行うことにより、一層のひとり親家庭等の自立支援を推進することを目的とする事業であり、国民のニーズがあり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的・広域的に行うひとり親家庭等への支援活動を行うことにより、一層のひとり親家庭等の自立支援を推進することを目的とする事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図るために必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-
			-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-

**備考**

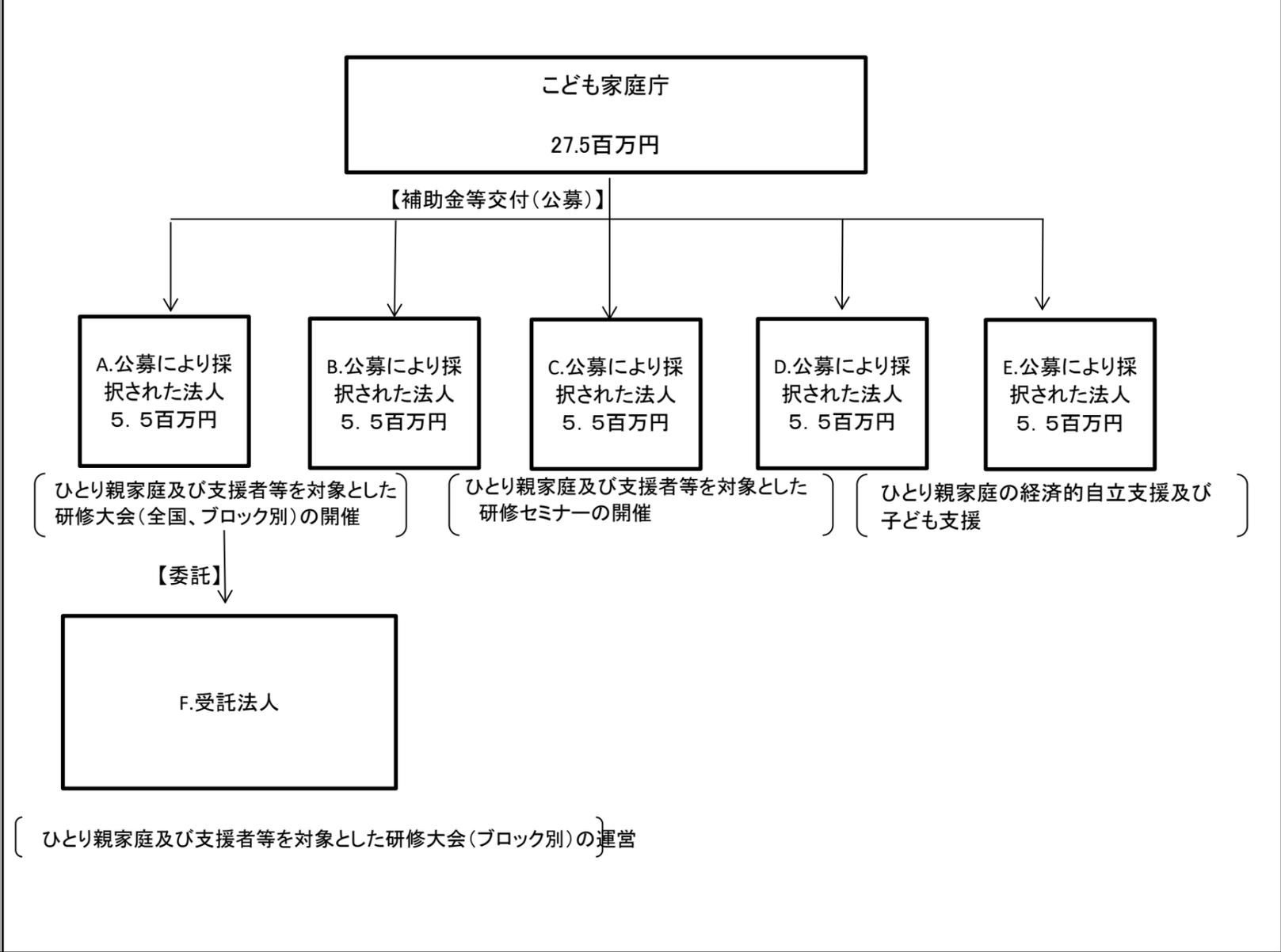
-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)